

不二製油グループ
統合報告書 別冊

Fact Book
2019

財務分析

2018年度実績

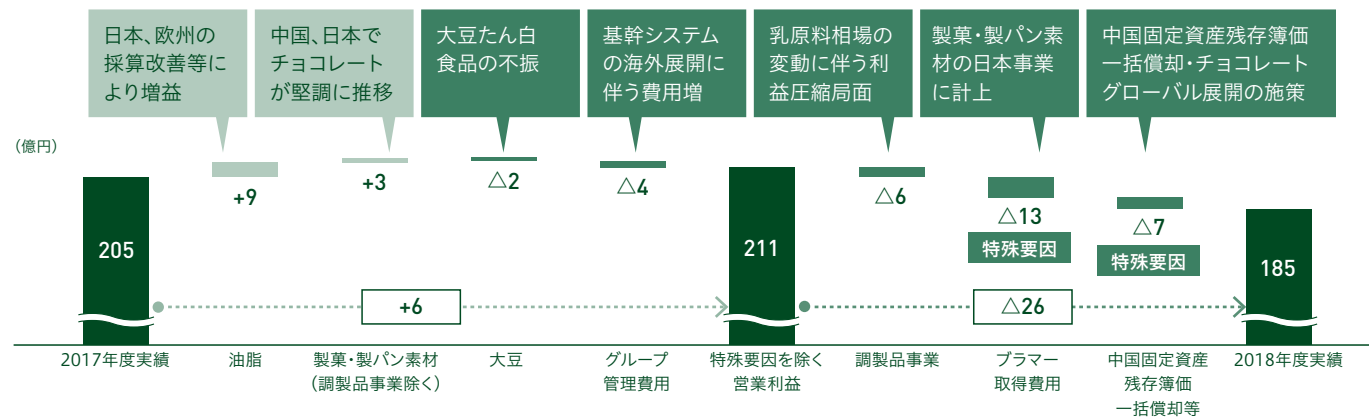
連結業績

		(単位：億円)			
		2017年度	2018年度	前年度比	
				増減額	増減率
売上高	油脂	1,136	1,097	△39	△3.4%
	製菓・製パン素材	1,561	1,551	△10	△0.6%
	大豆	380	361	△19	△5.0%
	合計	3,076	3,008	△68	△2.2%
営業利益	油脂	73	81	+9	+11.8%
	製菓・製パン素材	130	108	△22	△17.0%
	大豆	35	33	△3	△7.3%
	連結調整・グループ管理費用	△33	△37	△4	△10.8%
合計	205	185	△20	△9.5%	
営業利益率		6.7%	6.2%	△0.5pt	—
経常利益		200	182	△18	△9.0%
親会社株主に帰属する当期純利益		137	116	△22	△15.7%

- 売上高は、油脂事業、製菓・製パン素材事業、大豆事業ともに減収となった。
- 営業利益は、油脂事業が増益となったが、製菓・製パン素材事業および、大豆事業の減益により全体で営業減益となった。なお、ブラマー取得費用約13億円を製菓・製パン素材事業に計上した。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は営業減益に加え、吉林不二蛋白有限公司の譲渡に伴う特別損失の計上などにより減益となった。

2018年度実績 営業利益分析

2018年度は油脂事業が伸長もブラマー取得費用などにより減益



連結貸借対照表

	(単位：億円)	
	2018年度末	対前年度末
資産合計	3,834	+1,127
負債合計	2,242	+1,183
純資産合計	1,592	△57

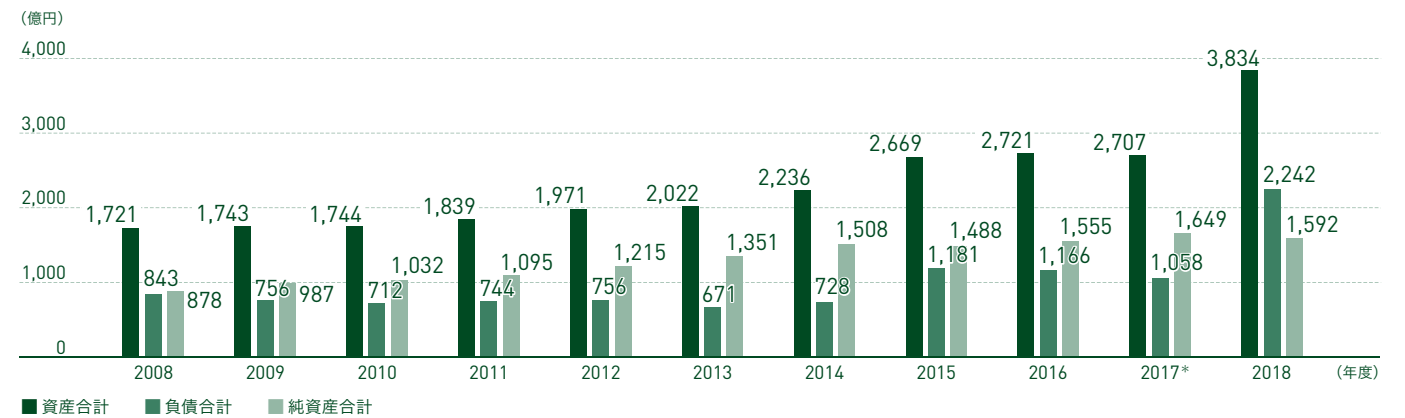
- 資産の部は、ブラマー取得に伴い、流動資産ではたな卸資産が、固定資産では有形固定資産およびのれんが増加し、2018年度末の資産合計は大幅に増加した。
- 負債の部は、ブラマー取得に伴い、短期借入金が2017年度末比+945億円、長期借入金が同+143億円とそれぞれ増加し、2018年度末の負債合計は大幅に増加した。
- 純資産の部は、株主資本は利益剰余金の増加により増加したものの、その他の包括利益累計額合計が為替換算調整勘定の減少により減少し、2018年度末の純資産合計は減少した。

連結キャッシュ・フロー

	(単位：億円)	
	2018年度	対前年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	226	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△791	△646
フリー・キャッシュ・フロー	△565	△702
財務活動によるキャッシュ・フロー	655	+789
現金及び現金同等物の期末残高	212	+82

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が増加したものの、税金等調整前当期純利益の減少および、売上債権の減少などにより、減少した。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、ブラマー取得に伴い子会社株式の取得による支出が大幅に増加したことから減少した。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、ブラマー買収に伴い、借入金が増加したことから増加した。

資産・負債・純資産



* 2017年度の実績については、2018年度から適用した「税効果会計に係る会計基準の一部改正」に準じ、遡及適用した数値を掲載（繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示）

2019年度業績予想

連結業績

(単位：億円)

	2018年度	2019年度予想	前年度比	
			増減額	増減率
売上高				
植物性油脂	1,097	1,139	+42	+3.9%
業務用チョコレート	686	1,874	+1,188	+173.3%
乳化・発酵素材	865	915	+50	+5.8%
大豆加工素材	361	372	+11	+3.0%
合計	3,008	4,300	+1,292	+42.9%
営業利益				
植物性油脂	81	91	+9	+11.5%
業務用チョコレート	74	103	+29	+38.5%
乳化・発酵素材	33	43	+10	+29.5%
大豆加工素材	33	41	+8	+25.6%
連結調整・グループ管理費用	△37	△38	△1	△3.9%
合計	185	240	+55	+29.5%
営業利益率	6.2%	5.6%	△0.6pt	—
経常利益	182	220	+38	+21.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	116	152	+36	+31.2%

- 2019年度から、ブラマー取得による業務用チョコレート事業の拡大により、事業セグメント区分および実態に即した名称へ変更。製菓・製パン素材事業を、業務用チョコレート事業と乳化・発酵素材事業に、また、セグメント名については油脂事業を植物性油脂事業、大豆事業を大豆加工素材事業にそれぞれ変更。
- 売上高は、業務用チョコレート事業がブラマーの新規連結に伴い大幅に増加することに加え、植物性油脂事業、乳化・発酵素材事業も業績伸長を見込むことから、大幅に増加する計画。
- 営業利益は、ブラマー取得費用計上の反動に加え各事業での増益を見込むことから営業増益を計画。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、借入金の増加による支払利息の増加を見込むものの、特別損失の計上なく大幅な増益を計画。

配当

配当方針に基づき、安定的かつ継続的な配当を実施しています。

	上期	下期	年間計	配当性向
2018年度 配当実績	25円	25円	50円	37.1%
2019年度 配当予想	27円	27円	54円	30.5%

設備投資・減価償却費

投資基準に基づき、資本コストを上回る案件に厳選し、成長投資を継続しています。

	設備投資額	減価償却費	備考
2018年度 実績	159億円	110億円	中国の新拠点への投資、北米油脂の新拠点への投資などにより設備投資額が増加
2019年度 計画	220億円	107億円	北米油脂新拠点への投資、ブラマーの設備投資などにより増加も、減価償却費は日本における減価償却方法の変更(定率法→定額法)により減少を見込む

各種指標

(単位：億円)

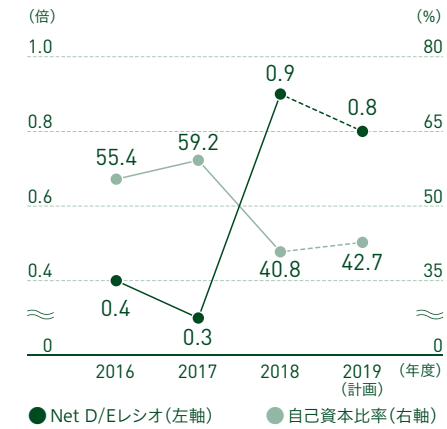
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度予想
EBITDA	299	310	300	392
設備投資額	136	147	159	220
減価償却費*1	96	100	110	107
有利子負債	657	566	1,605	1,535
NET有利子負債	529	436	1,392	1,366
NET運転資本	629	633	171	745
NET有利子負債/EBITDA	1.8倍	1.4倍	4.6倍	3.5倍
1株当たり純資産*2	1,754円	1,864円	1,820円	1,954円
自己資本比率	55.4%	59.2%	40.8%	42.7%
D/Eレシオ*3	0.44倍	0.35倍	1.03倍	0.91倍
Net D/Eレシオ*4	0.36倍	0.28倍	0.87倍	0.80倍
営業キャッシュ・フロー	165	282	226	320
フリーキャッシュ・フロー	28	137	△565	101
ROE*5	8.3%	8.8%	7.3%	9.4%
ROA*6	7.3%	7.4%	5.5%	5.7%
売上高営業利益率	6.7%	6.7%	6.2%	5.6%
CCC	110日	103日	105日*7	105日

- *1 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費を表示しています。
- *2 純資産は非支配株主持分を除いた普通株式に係る純資産額を表示しています。
- *3 D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本
- *4 Net D/Eレシオ=Net有利子負債(有利子負債-現預金)÷株主資本
- *5 ROE=親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本(期首と期末の平均値)
- *6 ROA=経常利益÷総資産(期首と期末の平均値)
- *7 2018年度のCCCはブラマーを除く既存事業で算出しています。

のれん純資産比率



Net D/Eレシオ・自己資本比率



事業別データ

植物性油脂事業

連結業績

(単位：億円)						
	2018年度	前年度比	要因	2019年度計画	前年度比	要因
売上高	1,097	△3.4%	米州の寒波の影響等はあったものの、日本の採算を重視した販売活動を主因とした利益率向上により増益	1,139	+3.9%	日本では2018年度の高利益率水準からの反動減を見込むが、米州、東南アジアの改善により、増収増益を計画
営業利益	81	+11.8%		91	+11.5%	

主な地域分析

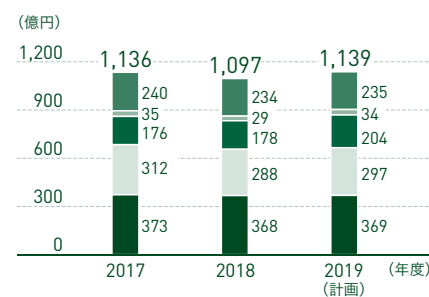
(単位：億円)						
日本	2018年度	前年度比	要因	2019年度計画	前年度比	要因
売上高	368	△1.3%	原料安の影響などにより減収	369	+0.3%	原料安による採算改善効果の一巡を見込むことから減益を計画
営業利益	40	+43.1%	採算を重視した販売活動により増益	37	△8.1%	

(単位：億円)						
米州	2018年度	前年度比	要因	2019年度計画	前年度比	要因
売上高	288	△7.7%	1月の寒波、9月、10月のハリケーンの影響で、工場の稼働率が低下したことから減収減益	297	+3.2%	寒波などの影響からの反動に加え、チョコレート用油脂の販売伸長を見込むことから増収増益を計画
営業利益	18	△23.7%		22	+26.1%	

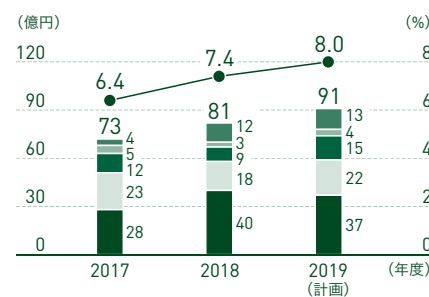
(単位：億円)						
東南アジア	2018年度	前年度比	要因	2019年度計画	前年度比	要因
売上高	178	+1.1%	原料安に伴う加工度の低い油脂の採算低迷およびチョコレート用油脂の販売数量減少	204	+14.7%	原料安の一巡に加え、チョコレート用油脂の伸長などを見込み増収増益を計画
営業利益	9	△23.4%		15	+61.2%	

(単位：億円)						
前年度比販売数量	2018年度	要因	2019年度計画	要因		
チョコレート用油脂	97%	日本、東南アジアの減少による	105%	米州、東南アジアなどで販売回復見込み		

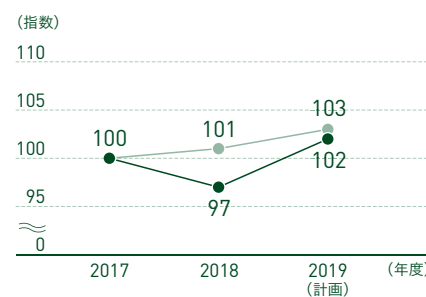
売上高



営業利益・営業利益率



チョコレート用油脂販売数量指数



* Source: Euromonitor International 2019 Chocolate Confectionery of Packaged Food Total volume of the World (Total estimates for 60 countries)

業務用チョコレート事業

連結業績

(単位：億円)						
	2018年度	前年度比	要因	2019年度計画	前年度比	要因
売上高	686	+0.0%	ブラマー取得費用(13億円)の計上を主因に減益	1,874	+173.3%	ブラマー取得費用の計上からの反動、ブラマーの新規連結により増収増益を計画
営業利益	74	△12.4%		103	+38.5%	

主な地域分析

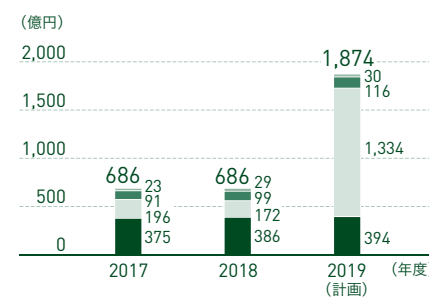
(単位：億円)						
日本	2018年度	前年度比	要因	2019年度計画	前年度比	要因
売上高	386	+2.9%	猛暑や震災などの影響があったものの、加工度の高い製品やカラーチョコレートの好調な販売により増益	394	+2.2%	工場のフル生産が続いているが、カラーチョコレートの増設に加え、採算を重視した販売を継続することにより増収増益を計画
営業利益	64	+4.9%		67	+3.7%	

(単位：億円)						
米州	2018年度	前年度比	要因	2019年度計画	前年度比	要因
売上高	172	△12.1%	採算を重視した販売戦略を行ったものの、リアル安を主因に減収減益	1,334	+673.5%	ブラマーの新規連結の寄与により大幅な増収および、増益を計画
営業利益	14	△3.1%		24	+72.9%	

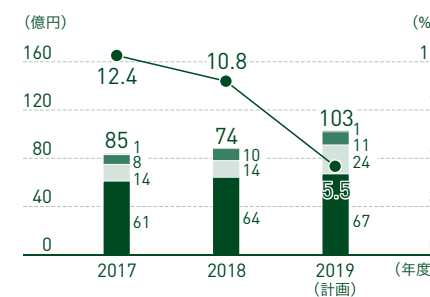
(単位：億円)						
前年度比販売数量	2018年度	要因	2019年度計画	要因		
チョコレート	103%	インダストリアルフードサービス(IFS)の取得に加え、中国、欧州などで堅調な製造が続いたため増加	110%*	IFSの通期寄与に加え、グローバル各拠点で販売拡大を図る		

* ブラマーを除いて算出

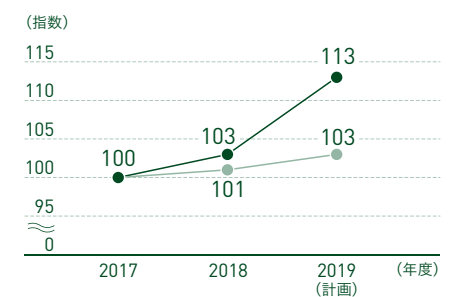
売上高



営業利益・営業利益率



チョコレート販売数量指数



* Source: Euromonitor International 2019 Chocolate Confectionery of Packaged Food Total volume of the World (Total estimates for 60 countries)

乳化・発酵素材事業

連結業績

(単位：億円)

	2018年度	前年度比	要因	2019年度計画	前年度比	要因
売上高	865	△1.2%	中国で新工場の寄与はあるものの、日本および東南アジアの減益により、減収減益	915	+5.8%	日本での拡販に加え、東南アジアの調整品事業の改善、中国の新工場の通期寄与により、増収増益を計画
営業利益	33	△25.8%		43	+29.5%	

主な地域分析

(単位：億円)

日本	2018年度	前年度比	要因	2019年度計画	前年度比	要因
売上高	625	△5.4%	パン市場の不振に加え、猛暑や震災の影響などによる施策の遅れ、また、デザート部門の低迷により減収減益	640	+2.4%	顧客に訴求できる製品の投入や、販売市場の拡大、また、品種統廃合などに取り組み増収増益を計画
営業利益	18	△30.2%		24	+29.1%	

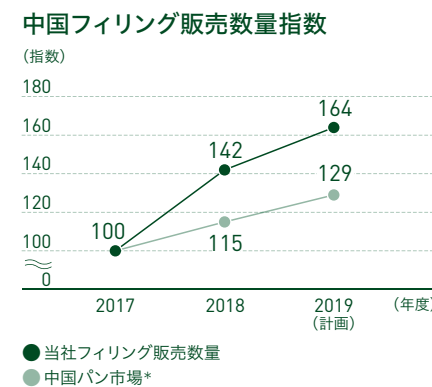
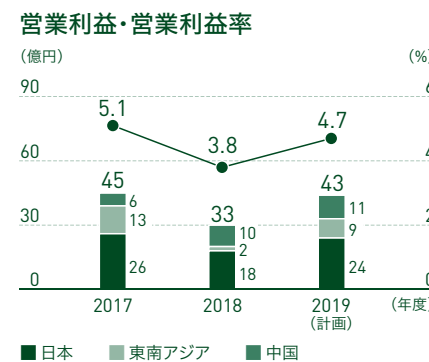
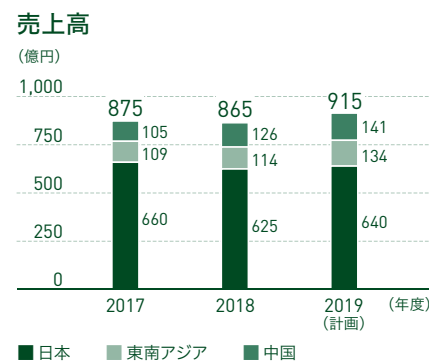
(単位：億円)

東南アジア	2018年度	前年度比	要因	2019年度計画	前年度比	要因
売上高	114	+3.8%	調製品事業が、乳製品の在庫の採算性が悪化したことから大幅な減益	134	+17.9%	調製品事業において、乳製品の在庫の採算性が改善することを見込み増収増益を計画
営業利益	2	△84.2%		9	+338.4%	

(単位：億円)

中国	2018年度	前年度比	要因	2019年度計画	前年度比	要因
売上高	126	+20.1%	中国パン市場の成長に加え、新工場の寄与により増収増益	141	+11.6%	マーガリンやフィリングの販売伸長に加え、新工場の通期寄与により増収増益を計画
営業利益	10	+70.0%		11	+12.7%	

前年度比販売数量	2018年度	要因	2019年度計画	要因
フィリング・マーガリン (中国)	142%	フィリングの好調な販売に加え新工場の寄与により増益	116%	新工場の通期寄与に加え拡販を図る計画



* Source: Euromonitor International 2019 Sales of Bread in China Retail Value RSP - CNY million

大豆加工素材事業

連結業績

(単位：億円)

	2018年度	前年度比	要因	2019年度計画	前年度比	要因
売上高	361	△5.0%	日本の大豆たん白食品の不振により、減収減益	372	+3.0%	中国は減収減益を計画も、日本の大豆たん白食品の回復を主因に増収増益を計画
営業利益	33	△7.3%		41	+25.6%	

主な地域分析

(単位：億円)

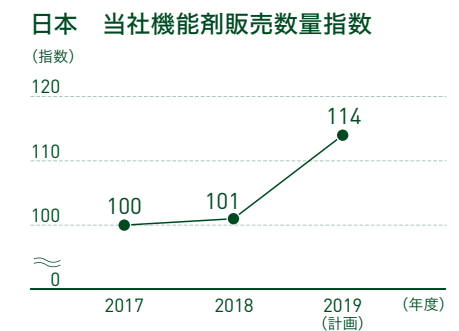
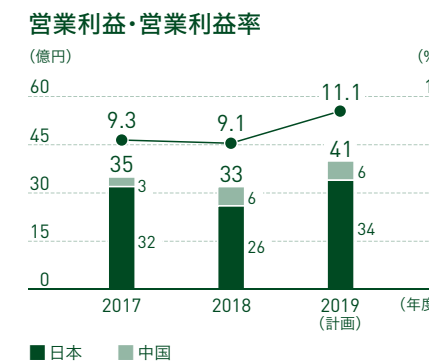
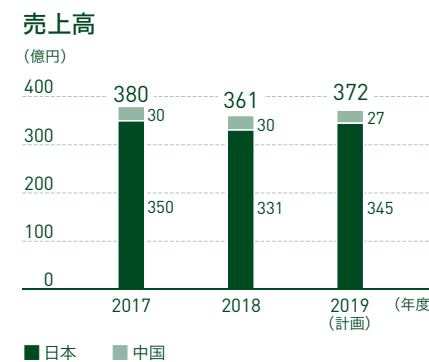
日本	2018年度	前年度比	要因	2019年度計画	前年度比	要因
売上高	331	△5.3%	大豆たん白素材は堅調に推移したものの、大豆たん白食品の冷凍豆腐工場の修繕による生産停止に加え、修繕後の販売軟調により減収減益	345	+4.1%	大豆たん白食品の販売の回復、機能剤の水溶性大豆多糖類の販売伸長などを図ることで増収増益を計画
営業利益	26	△16.5%		34	+29.6%	

(単位：億円)

中国	2018年度	前年度比	要因	2019年度計画	前年度比	要因
売上高	30	△1.1%	吉林の工場の譲渡などにより、減収となったが、固定費の低減を主因に減収増益	27	△9.4%	吉林の譲渡により減収を見込むが、機能剤の販売伸長などにより採算性の改善を図る方針
営業利益	6	+91.5%		6	△4.3%	

前年度比販売数量	2018年度	要因	2019年度計画	要因
機能剤*	101%	製造の一部トラブルに加え、販売の期ずれがあったことから販売数量は横ばいで推移	113%	2018年に行ったラインの増設効果に加え、安定的な製造の継続により数量増を計画する

* 水溶性大豆多糖類・ペプチド



連結財務諸表(日本基準)

連結貸借対照表

不二製油グループ本社株式会社および連結子会社／2014年度～2018年度 3月31日に終了した各会計年度

	(単位：百万円)				
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	12,789	16,771	12,762	13,009	21,217
受取手形及び売掛金	54,565	56,149	59,045	64,031	71,192
商品及び製品	21,868	22,766	24,740	23,866	31,315
原材料及び貯蔵品	23,290	27,196	27,657	24,474	53,895
繰延税金資産	1,186	2,334	1,435	—	—
その他	4,948	5,818	7,022	5,841	8,042
貸倒引当金	△92	△166	△209	△419	△254
流動資産合計	118,556	130,869	132,455	130,805	185,410
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物(純額)	28,820	31,366	34,047	35,279	38,574
機械装置及び運搬具(純額)	30,284	35,106	35,832	35,856	49,671
土地	15,987	16,129	15,093	14,734	14,759
建設仮勘定	5,350	5,031	4,059	6,638	7,580
その他(純額)	1,402	1,857	2,370	2,374	2,461
有形固定資産合計	81,845	89,491	91,402	94,883	113,046
無形固定資産					
のれん	—	13,133	12,898	11,647	54,086
その他	1,311	9,395	10,312	10,430	10,225
無形固定資産合計	1,311	22,528	23,210	22,077	64,311
投資その他の資産					
投資有価証券	17,283	16,324	16,103	16,484	12,388
退職給付に係る資産	1,074	656	1,023	2,076	2,707
繰延税金資産	414	373	312	642	1,178
その他	3,333	7,479	7,846	3,915	4,468
貸倒引当金	△193	△847	△245	△154	△123
投資その他の資産合計	21,912	23,987	25,040	22,964	20,620
固定資産合計	105,069	136,007	139,653	139,925	197,979
資産合計	223,625	266,877	272,109	270,731	383,389

	(単位：百万円)				
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
負債の部					
流動負債					
支払手形及び買掛金	23,914	25,017	23,212	25,210	31,723
短期借入金	14,712	21,361	29,789	19,747	114,249
コマーシャル・ペーパー	2,000	—	—	5,000	—
1年内償還予定の社債	5,000	—	—	—	—
未払法人税等	1,469	3,795	2,511	2,263	1,531
賞与引当金	2,009	2,194	2,320	2,415	2,533
役員賞与引当金	58	50	64	86	106
その他	8,738	14,063	11,679	12,738	18,188
流動負債合計	57,902	66,482	69,576	67,460	168,333
固定負債					
社債	—	10,000	10,000	10,000	10,000
長期借入金	7,855	28,639	25,878	21,865	36,205
繰延税金負債	4,767	7,089	4,587	3,221	5,653
役員退職慰労引当金	32	35	—	—	—
退職給付に係る負債	1,668	1,820	1,867	2,088	1,992
その他	585	4,022	4,718	1,196	1,976
固定負債合計	14,909	51,607	47,051	38,372	55,828
負債合計	72,812	118,089	116,628	105,833	224,162
純資産の部					
株主資本					
資本金	13,208	13,208	13,208	13,208	13,208
資本剰余金	18,324	18,302	15,609	15,609	12,478
利益剰余金	103,467	109,761	119,251	129,031	136,315
自己株式	△1,747	△1,748	△1,749	△1,750	△1,752
株主資本合計	133,253	139,524	146,320	156,098	160,249
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	6,728	5,390	5,484	5,543	4,176
繰延ヘッジ損益	479	△980	41	△329	△9
為替換算調整勘定	5,716	△422	29	△592	△7,487
退職給付に係る調整累計額	△583	△1,189	△1,144	△509	△507
その他の包括利益累計額合計	12,341	2,798	4,410	4,112	△3,829
非支配株主持分	5,218	6,464	4,749	4,686	2,806
純資産合計	150,813	148,787	155,480	164,897	159,227
負債純資産合計	223,625	266,877	272,109	270,731	383,389

連結損益計算書

不二製油グループ本社株式会社および連結子会社／2014年度～2018年度 3月31日に終了した各会計年度

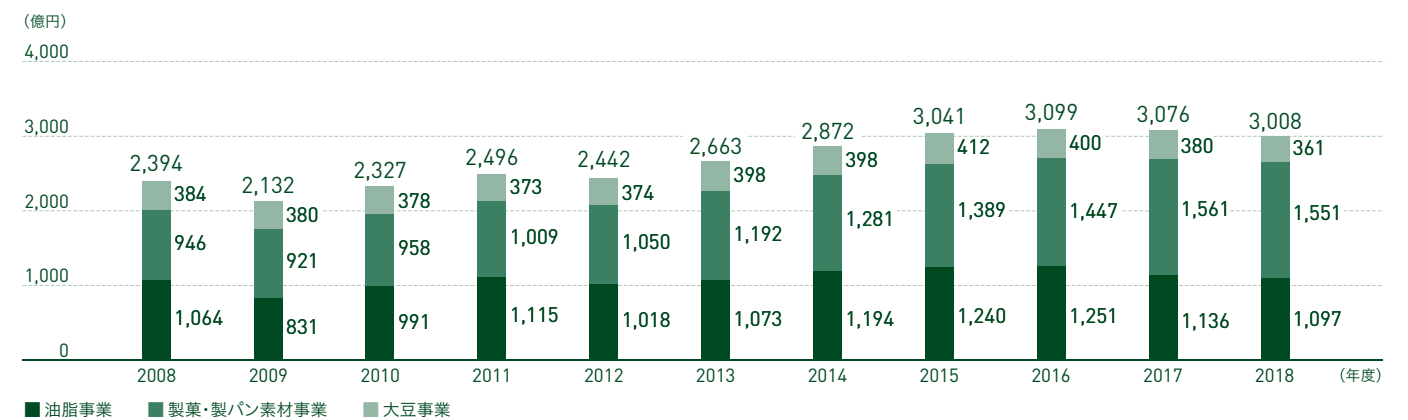
	(単位：百万円)				
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	271,903	287,537	292,547	307,645	300,844
売上原価	224,434	230,275	231,334	244,145	235,593
売上総利益	47,469	57,261	61,213	63,500	65,250
販売費及び一般管理費	33,258	40,420	41,518	43,018	46,725
営業利益	14,211	16,840	19,694	20,481	18,525
営業外収益					
受取利息	94	115	898	434	305
受取配当金	205	231	200	183	144
デリバティブ評価益	—	—	398	—	—
持分法による投資利益	—	—	66	147	84
その他	404	277	729	514	490
営業外収益合計	704	624	2,294	1,279	1,025
営業外費用					
支払利息	343	814	1,218	716	510
為替差損	19	962	298	230	—
貸倒引当金繰入額	741	—	—	298	—
持分法による投資損失	406	739	—	—	—
その他	—	827	758	531	863
営業外費用合計	1,511	3,343	2,275	1,776	1,374
経常利益	13,405	14,121	19,712	19,983	18,176
特別利益					
投資有価証券売却益	—	936	1,360	802	2,182
固定資産売却益	—	—	—	—	19
短期売買利益受贈益	—	—	—	348	—
土地売却益	—	203	—	—	—
事業譲渡益	—	170	—	—	—
受取保険金	240	—	—	—	—
関係会社出資金売却益	33	—	—	—	—
関係会社株式売却益	—	—	533	—	—
特別利益合計	274	1,310	1,894	1,151	2,202
特別損失					
固定資産処分損	224	488	314	440	665
持株会社化関連費用	—	279	—	—	—
減損損失	—	88	2,322	836	2,039
災害による損失	—	—	—	—	505
関係会社株式評価損	—	—	—	34	428
関係会社事業再構築損失	—	53	—	767	200
事務所移転費用	62	28	—	—	—
特別調査費用	109	—	—	—	—
関係会社出資金評価損	—	—	—	221	—
契約解約損	—	—	757	—	—
関係会社清算損失	—	—	109	—	—
特別損失合計	396	939	3,504	2,301	3,840
税金等調整前当期純利益	13,282	14,492	18,103	18,833	16,538
法人税、住民税及び事業税	3,413	5,096	5,003	5,165	3,974
法人税等調整額	163	△270	398	△606	562
法人税等合計	3,577	4,826	5,402	4,558	4,536
当期純利益	9,705	9,665	12,700	14,274	12,002
非支配株主に帰属する当期純利益	374	438	594	532	420
親会社株主に帰属する当期純利益	9,330	9,227	12,105	13,742	11,582

連結包括利益計算書

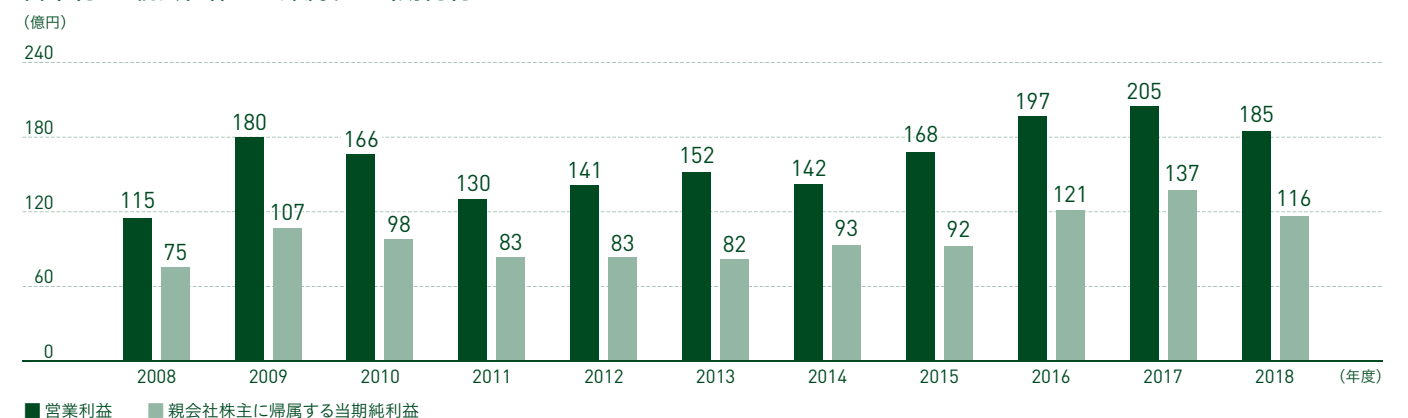
不二製油グループ本社株式会社および連結子会社／2014年度～2018年度 3月31日に終了した各会計年度

	(単位：百万円)				
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
当期純利益	9,705	9,665	12,700	14,274	12,002
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金	3,143	△1,338	93	59	△1,367
繰延ヘッジ損益	399	△1,459	1,016	△331	279
為替換算調整勘定	6,022	△6,535	419	△791	△7,590
退職給付に係る調整額	2	△606	45	635	1
持分法適用会社に対する持分相当額	52	△70	78	△23	△98
その他の包括利益合計	9,620	△10,010	1,653	△451	△8,775
包括利益	19,325	△344	14,354	13,823	3,226
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益	18,215	△316	13,893	13,444	3,640
非支配株主に係る包括利益	1,110	△27	460	378	△413

事業別売上高



営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益



連結キャッシュ・フロー計算書

不二製油グループ本社株式会社および連結子会社／2014年度～2018年度 3月31日に終了した各会計年度

(単位：百万円)

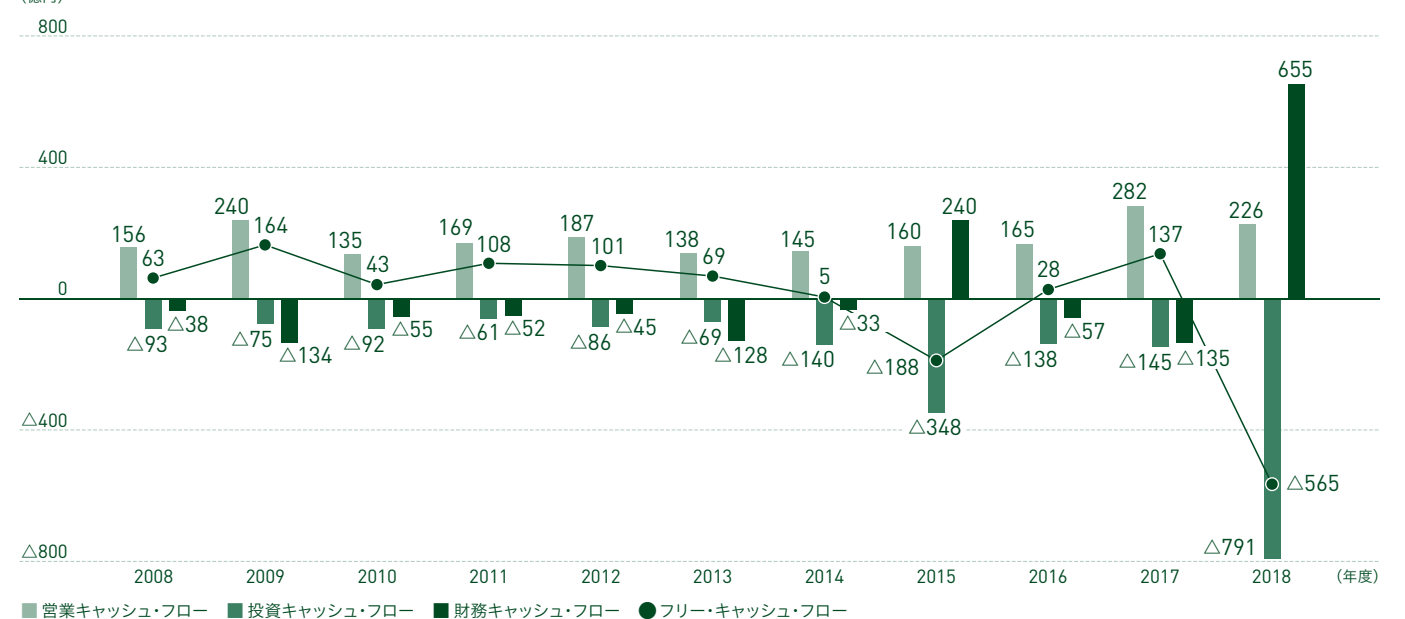
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	13,282	14,492	18,103	18,833	16,538
減価償却費	8,636	9,903	10,431	10,900	11,989
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△355	417	△366	△1,053	△630
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	87	△644	150	1,091	△39
受取利息及び受取配当金	△300	△346	△1,099	△617	△449
支払利息	343	814	1,218	716	510
減損損失	—	88	2,322	836	2,039
関係会社株式売却損益(△は益)	—	—	△533	—	—
関係会社清算損益(△は益)	—	—	109	—	—
災害による損失	—	—	—	—	505
持分法による投資損益(△は益)	741	739	△66	△147	△84
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△936	△1,360	△802	△2,182
固定資産処分損益(△は益)	126	301	350	440	646
関係会社出資金売却損益(△は益)	△33	—	—	—	—
関係会社株式評価損	—	—	—	34	428
関係会社出資金評価損	—	—	—	221	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△170	—	—	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,071	△422	△2,899	△5,006	1,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,456	△4,687	△3,082	4,377	△1,298
仕入債務の増減額(△は減少)	933	△522	△1,649	1,983	△887
その他	597	282	1,509	1,647	127
小計	18,531	19,309	23,138	33,457	28,275
利息及び配当金の受取額	300	346	1,086	621	442
利息の支払額	△344	△744	△1,235	△714	△536
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,230	△2,884	△6,468	△5,158	△5,544
保険金の受取額	240	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,496	16,027	16,521	28,206	22,637
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△9,300	△12,855	△15,097	△13,919	△15,101
有形固定資産の売却による収入	—	651	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	—	—	—	△1,395	△1,884
投資有価証券の取得による支出	△12	△1,306	△71	△12	△13
投資有価証券の売却による収入	0	1,158	1,863	1,749	4,221
連結子会社株式取得による支出	△2,524	—	—	—	—
非連結子会社株式取得による支出	△388	—	—	—	—
非連結子会社出資金払込による支出	△235	—	—	—	—
子会社株式の取得による支出	—	—	—	—	△65,262
関係会社の清算による収入	—	—	424	—	—
関係会社株式の売却による収入	—	—	443	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△17,168	—	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	—	396	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	—	—	—	32	—
関連会社株式取得による支出	△535	△35	—	△815	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	—	—	—	—	△1,012
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△38	—	—	—	—
事業譲渡による収入	—	170	—	—	—
預け金の預入による支出	—	△3,995	—	—	—
その他	△922	△1,443	△1,720	△149	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,957	△34,824	△13,760	△14,510	△79,104

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,170	3,280	7,221	△8,994	82,914
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	2,000	△2,000	—	5,000	△5,000
長期借入れによる収入	5,272	25,352	2,406	1,248	2,764
長期借入金の返済による支出	△5,674	△4,011	△5,877	△6,444	△5,243
社債の発行による収入	—	10,000	—	—	—
社債の償還による支出	△20	△5,000	—	—	—
配当金の支払額	△2,234	△2,922	△3,438	△3,868	△4,297
非支配株主への配当金の支払額	△297	△178	△312	△124	△126
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△221	△5,467	△125	△4,874
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	—	—	—	△517
その他	△168	△258	△194	△144	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,294	24,040	△5,662	△13,452	65,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	893	△1,285	△601	△122	△811
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,862	3,958	△3,503	120	8,208
現金及び現金同等物の期首残高	14,578	12,716	16,698	12,681	12,999
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	23	—	197	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	△513	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,716	16,698	12,681	12,999	21,207

キャッシュ・フロー

(億円)



連結財務諸表注記(抜粋)

連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)		
	2017年度	2018年度
有形固定資産の減価償却累計額	193,729	210,145

2. 非連結子会社および関連会社に対する投資

(単位：百万円)		
	2017年度	2018年度
投資有価証券	2,922	2,829
投資その他の資産	0	—

3. 圧縮記帳

(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されています。

(単位：百万円)		
	2017年度	2018年度
機械装置及び運搬具	51	51

(2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されています。

(単位：百万円)		
	2017年度	2018年度
機械装置及び運搬具	64	64

(3) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されています。

(単位：百万円)		
	2017年度	2018年度
建物及び構築物	8	4
機械装置及び運搬具	933	915
計	941	919

4. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

(単位：百万円)		
	2017年度	2018年度
UNIFUJI SDN. BHD.	—	2,417 ^{※1}
PT. MUSIM MAS-FUJI	956 ^{※2}	998 ^{※3}
FREYABADI (THAILAND) CO., LTD.	312 ^{※4}	425 ^{※5}
3F FUJI FOODS PRIVATE LIMITED	100	128
FUJI OIL (PHILIPPINES), INC.	66	69
計	1,436	4,041

※1 上記のうち693百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けており、1,031百万円は他社の保証に対し当社から再保証を行っています。

※2 上記のうち487百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けています。

※3 上記のうち509百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けています。

※4 上記のうち156百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けています。

※5 上記のうち212百万円は当社の保証に対し他社から再保証を受けています。

5. 担保資産および担保付債務

担保に供されている資産および担保付債務は以下のとおりです。

担保に供されている資産 (単位：百万円)		
	2017年度	2018年度
受取手形及び売掛金	—	7,145
商品及び製品	—	8,417
原材料及び貯蔵品	—	19,206
建物及び構築物	—	2,192
機械装置及び運搬具	—	3,043
土地	4	290
計	4	40,296

担保付債務 (単位：百万円)		
	2017年度	2018年度
短期借入金	70	13,313
長期借入金	—	15,102
計	70	28,415

6. 手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

(単位：百万円)		
	2017年度	2018年度
受取手形	588	438
支払手形	80	68

連結損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

(単位：百万円)		
	2017年度	2018年度
発送費	12,614	13,265
貸倒引当金繰入額	39	113
従業員給与及び諸手当	8,511	8,942
賞与引当金繰入額	949	1,029
退職給付費用	664	384
役員賞与引当金繰入額	86	106
減価償却費	1,218	1,215
広告宣伝費	737	613
販売手数料	2,354	2,359
研究開発費	4,613	4,758
のれん償却費	716	709

(2) 研究開発費の総額

(単位：百万円)		
	2017年度	2018年度
一般管理費	4,613	4,758

2. 固定資産処分損

(単位：百万円)			
	2017年度	2018年度	
建物及び構築物	74	153	
機械装置及び運搬具	132	203	
解体撤去費	241	279	
その他	△7	29	
計	440	665	

3. 減損損失

2017年度 (単位：百万円)			
用途	種類	場所	減損損失
社宅	土地、建物等	茨城県つくばみらい市	333
豆乳製造設備	建物、機械及び装置等	大阪府泉佐野市	329
販売管理ソフトウェア	ソフトウェア等	大阪府豊中市	109
物流倉庫設備	建物、機械及び装置等	大阪府泉佐野市	36
大豆たん白食品製造設備	建物、機械及び装置等	兵庫県尼崎市	27

2018年度 (単位：百万円)			
用途	種類	場所	減損損失
大豆たん白製造設備	建物、機械及び装置等	中国吉林省	1,728
研修所	土地、建物等	大阪府泉南郡	270
豆乳製造設備	建物、機械及び装置等	神戸市東灘区	40

4. 災害による損失

2018年度

2018年6月に発生した大阪北部地震に伴い、当社の連結子会社である不二製油株式会社の委託倉庫で発生した損失等を特別損失として計上しています。

5. 関係会社事業再構築損失

2017年度

国内の関係会社における大豆事業の再構築に伴い発生した損失額570百万円、海外の関係会社における大豆事業の再構築に伴う損失額197百万円をそれぞれ計上しています。

2018年度

海外の関係会社における大豆事業の再構築に伴う損失額200百万円を計上しています。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次に含めていません。(注)2参照)

(単位：百万円)			
	連結貸借対照表上額	時価	差額
(1)現金及び預金	21,217	21,217	—
(2)受取手形及び売掛金	71,192	71,192	—
(3)有価証券及び投資有価証券	9,059	9,059	—
資産計	101,470	101,470	—
(1)支払手形及び買掛金	31,723	31,723	—
(2)短期借入金	108,642	108,642	—
(3)社債	10,000	10,107	107
(4)長期借入金 ^{※1}	41,812	41,517	△294
負債計	192,178	191,990	△187
デリバティブ取引 ^{※2}			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	2,423	2,423	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(32)	(32)	—
デリバティブ計	2,391	2,391	—

※1 長期借入金は、1年内返済予定長期借入金を含めています。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しています。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとに、取引先金融機関から提示された価格等によっています。なお、金利スワップの特例処理によるものまたは金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

A 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	500
子会社株式及び関連会社株式	2,829

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

B 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,217	—	—	—
受取手形及び売掛金	71,192	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	—	—	—	—
合計	92,410	—	—	—

C 社債および長期借入金、リース債務およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	108,642	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	10,000	—	—
長期借入金	5,606	20,444	9,532	3,255	2,453	518
リース債務	297	199	14	6	2	2
合計	114,547	20,643	9,547	13,262	2,456	520

2018年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	2018年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,412	—	13	13
	シンガポールドル	0	—	0	0
	買建				
	米ドル	678	—	21	21
	合計	4,091	—	34	34

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	2018年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	82	—	1	1
	合計	82	—	1	1

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(3) 商品関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	2018年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物取引				
	売建	63,168	1,349	63,352	184
	買建	59,100	1,586	61,209	2,108
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	変動受取・固定支払	737	—	94	94
	合計	123,006	2,936	124,656	2,387

(注) 時価の算定方法
当該先物相場の終値等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2018年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	167	—	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	15,605	—	0
	ユーロ	買掛金	22	—	△0
	英ポンド	買掛金	2,823	—	21
	合計		18,619	—	20
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	141	—	(注)2
	ユーロ	売掛金	26	—	(注)2
	買建				
	米ドル	買掛金	2,542	—	(注)2
	ユーロ	買掛金	0	—	(注)2
	英ポンド	買掛金	75	—	(注)2
	合計		2,786	—	(注)2

(注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2018年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	4,549	3,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(3) 金利通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2018年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利通貨スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	589	374	△52
	支払マレーシアリングギット・受取米ドル				
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	6,823	4,950	(注)
	支払円・受取米ドル				
	合計		7,413	5,325	△52

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

退職給付関係

2018年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しています。

なお、当社および一部の連結子会社については、2018年7月に確定給付制度の一部について選択制の確定拠出制度へ移行しています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	19,070
勤務費用	897
利息費用	142
数理計算上の差異の発生額	△245
退職給付の支払額	△1,002
外貨換算の影響による増減額	△92
退職給付債務の期末残高	18,769

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	19,058
期待運用収益	545
数理計算上の差異の発生額	△323
事業主からの拠出額	1,019
退職給付の支払額	△776
外貨換算の影響による増減額	△38
年金資産の期末残高	19,484

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
積立型制度の退職給付債務	17,977
年金資産	△19,484
	△1,506
非積立型制度の退職給付債務	792
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△714
退職給付に係る負債	1,992
退職給付に係る資産	△2,707
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△714

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	897
利息費用	142
期待運用収益	△545
数理計算上の差異の費用処理額	80
過去勤務費用の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	575

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)	
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	2
合計	2

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)	
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△731
合計	△731

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株式	30%
債券	30%
現金及び預金	4%
生命保険一般勘定	15%
その他	19%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資金からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	3.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、352百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	2017年度	2018年度
繰延税金資産		
未払事業税	180	433
賞与引当金	610	618
繰延ヘッジ損益	180	—
たな卸資産評価損	27	67
貸倒引当金	100	98
未払賞与と社会保険料	85	85
為替差損益	4	—
たな卸資産未実現利益	170	177
繰越欠損金	941	2,500
退職給付に係る負債	877	846
上場株式評価損	34	31
減損損失	1,225	984
会社分割に伴う子会社株式	442	442
その他	1,031	2,335
繰延税金資産小計	5,914	8,622
評価性引当額	△1,765	△1,422
繰延税金資産合計	4,148	7,200
繰延税金負債との相殺	△3,505	△6,021
繰延税金資産の純額	642	1,178
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	6
在外子会社の減価償却費	1,382	3,540
時価評価による評価差額	504	642
在外子会社の留保利益金	853	973
その他有価証券評価差額金	2,438	1,829
買換資産積立金	132	132
退職給付に係る資産	864	1,042
たな卸資産	—	1,985
その他	550	1,522
繰延税金負債合計	6,727	11,675
繰延税金資産の相殺	△3,505	△6,021
繰延税金負債の純額	3,221	5,653

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	2017年度	2018年度
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	△10.8%	△14.6%
評価性引当額の増減	△3.2%	△1.5%
試験研究費等の税額控除	△2.9%	△3.6%
海外子会社との税率差	△3.3%	△2.1%
受取配当金の相殺消去	14.3%	16.0%
子会社株式取得関連費用	—%	2.5%
その他	△0.9%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%	27.4%

主な非財務データ

サステナビリティ戦略の詳細、およびその他の非財務データについてはサステナビリティレポート2019をご参照ください。
<https://www.fujioilholdings.com/csr/>

サステナブル調達(パーム)

	2018年 7-12月	2018年 1-6月	2017年 7-12月	2017年 1-6月	2016年 7-12月
搾油工場までのパーム油トレーサビリティスコア(%)					
パーム油	99	97	96	96	93
パーム核油	99	100	94	97	96
平均	99	98	95	96	94

●当社グループのパーム油取扱総量に占めるRSPO認証油の割合:17%(2018年度実績)

環境

	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
エネルギー使用量(CO₂排出量換算)と原単位推移					
国内排出量(t-CO ₂)	161,540	167,584	169,952	168,654	163,454
海外排出量(t-CO ₂)	277,097	303,415	341,000	342,531	350,739
国内原単位(t-CO ₂ /t)	0.282	0.299	0.291	0.297	0.306
海外原単位(t-CO ₂ /t)	0.205	0.226	0.264	0.278	0.290
不二製油グループ Scope-1、2エネルギー使用量(CO₂排出量)*1					
Scope-1(t-CO ₂)	215,605	249,441	289,602	301,874	315,828
Scope-2(t-CO ₂)	206,832	221,201	221,349	209,311	198,365
年間給水量と原単位推移					
国産給水量(千m ³)	2,555	2,713	2,859	2,845	2,759
海外給水量(千m ³)	2,163	2,392	2,495	2,782	2,922
国内原単位(m ³ /t)	4.48	4.84	4.90	5.16	5.16
海外原単位(m ³ /t)	1.60	1.78	1.93	2.26	2.41
年間排水量と原単位推移					
国産排水量(千m ³)	1,926	1,969	2,069	2,073	1,993
海外排水量(千m ³)	1,037	1,116	1,361	1,446	1,395
国内原単位(m ³ /t)	3.38	3.49	3.54	3.60	3.73
海外原単位(m ³ /t)	0.77	0.83	1.07	1.17	1.15
水再生利用量(m³)*2	92,262	100,782	111,708	123,823	104,391
廃棄物排出量(食品およびその他廃棄物)					
国内グループ会社廃棄物総排出量(t)	19,742	18,529	19,850	18,439	18,456
国内グループ会社再資源化率(%)	99.33	99.96	99.94	99.97	99.82
海外グループ会社廃棄物総排出量(t)	23,222	27,514	21,614	15,225	26,201
海外グループ会社廃棄物原単位(kg/t)	17.2	20.5	17.0	12.4	21.7

*1 Scope 1 および2での全CO₂排出量の70%以上において第三者検証を得ています

*2 不二製油(株)阪南事業所

人材

	日本	欧米	アジア	計(連結従業員数)
不二製油グループ 従業員数				
男性	1,510	1,403	1,685	4,598
女性	373	446	546	1,365
計	1,883	1,849	2,231	5,963
不二製油グループ 管理職数				
男性	361	161	174	696
女性	37	61	60	158
計	398	222	234	854

※ 国内グループ会社は2019年3月末時点、海外グループ会社は2018年12月末時点

※ プラマー(米国)については2019年1月末時点実績を算入

	正社員*3・嘱託	地域限定社員	契約社員	平均年齢(従業員)
不二製油グループ本社(株)従業員数				
男性	101	0	0	47歳1カ月
女性	34	1	1	36歳5カ月
計	135	1	1	44歳4カ月
不二製油(株)従業員数				
男性	950	109	49	43歳8カ月
女性	192	53	33	39歳4カ月
計	1,142	162	82	43歳1カ月

※ 2019年3月末時点 *3 執行役員を含む。

	2019年4月	2018年4月	2017年4月	2016年4月	2015年4月
不二製油(株)女性管理職比率*4(%)	10.53	8.24	5.56	3.78	3.15

*4 2017年度以前の数値は不二製油グループ本社+不二製油(株)、2018年度以降の数値は不二製油グループ本社+不二製油(株)-海外出向者で算出

	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
採用者数					
男性新卒	15	19	23	24	22
男性中途	22	18	13	18	9
女性新卒	13	12	9	11	6
女性中途	10	2	0	2	2
男性集計	37	37	36	42	31
女性集計	23	14	9	13	8
正社員総離職率(%)	2.43	1.83	1.36	1.38	1.33
正社員自己都合離職率(%)	1.80	1.75	0.96	1.22	0.66
勤続平均年数					
男性	19年 7カ月	19年2カ月	20年 0カ月	19年 5カ月	18年11カ月
女性	14年11カ月	15年5カ月	15年11カ月	14年11カ月	15年 2カ月
平均	18年 8カ月	18年7カ月	19年 4カ月	18年 8カ月	18年 4カ月

※ 対象範囲:不二製油グループ本社+不二製油(株)

	育児休業取得者数 (産前・産後休暇含む)	時短勤務者数 (取得事由:育児)	介護休暇(休業) 利用者数	2015年育児休暇 取得者3年定着率*5
制度利用者数				
男性	28	0	0	100.0%
女性	17	25	0	88.9%
計/平均	45	25	0	92.6%

※ 対象範囲:不二製油グループ本社(株)+不二製油(株)(2018年度) *5 2015年度育児休業取得者の2018年時点での定着率

- ・再雇用者数:29名
- ・再雇用率:96.7%
- ・障がい者雇用者数:35名
- ・障がい者雇用率:2.2%
- ・有給取得率:63.0%
- ・研修費用総額:約25,858千円
- ・従業員一人当たり研修費:約20,170円

※ 対象範囲:不二製油グループ本社(株)+不二製油(株)(2018年度)

	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
不二製油グループ従業員千人当たりの 休業災害発生件数(休業災害4日以上)	3.3	3.9	5.3	3.3	2.9
不二製油グループ 労働災害 度数率*6					
日本	3.72	4.91	3.39	5.01	5.03
海外	5.09	5.93	8.19	5.96	4.96
不二製油グループ 労働災害 強度率*7					
日本	0.02	0.02	0.01	0.09	0.01
海外	0.05	1.12	0.06	0.03	0.06

*6 100万延労働時間当たりの労働災害による被災者数 *7 1,000延労働時間当たりの労働時間喪失日数をもって、災害の重さの程度を表したものの

- ・従業員一人当たり実働時間:159.1時間/月
- ・従業員一人当たり月平均残業時間:17.0時間/月
- ・休業疾病度数率(傷病特休、傷病休職者のみカウント):1.27%

※対象範囲:不二製油グループ本社(株)+不二製油(株)(2018年度)

不二製油

お問い合わせ先

不二製油グループ本社株式会社
財務・経理グループ IRチーム

〒108-6323 東京都港区三田3丁目5番地27号 住友不動産三田ツインビル西館

TEL:03-5418-1044

FAX:03-5418-1045

URL:<https://www.fujioilholdings.com>

